

【総合領域】

研究論文

長崎の都市づくりにおける「平和」コンセプトの考察

—戦後初期の復興についての論説と動向に着目して—

李 桓^{*1}

A Study on the Concept of Peace in Nagasaki's City Planning

Focus on Voices Published in Newspapers soon after World War II

LI Huan

Summary

This paper looks at how the concept of peace was established and what points were introduced through a check on voices published in Nagasaki newspapers in the early period after World War II. The study aims to shed light on the history of city planning and urban policy.

Keywords : (nagasaki, city concept, peace, reconstruction after World War II)

1. はじめに

被爆都市である長崎市にとって、「平和」は都市づくりの重要なコンセプトであり、松山町にある原爆資料館や平和公園などはこのコンセプト関連の主な都市施設として挙げられる。「平和」の理念は今、多くの都市において宣言として挙げられ、珍しいことではないが、取り組みの中身は種々様々である。長崎における「平和」のコンセプトは戦後の比較的早い時期にでき、「国際文化都市」という都市理念に内在して、都市づくりの指針的な位置づけにあったと考える。しかし、このような理念はどのように発生し形成したかについて解明が必要であると考え。これを検証することは、これまでの平和都市づくりを再評価することにとって必要な作業であり、将来の都市計画の方向設定にとっても重要である。それに加え、筆者が近年着目している「被爆建造物」や「被爆遺跡」の保存の問題も、このコンセプトと離して考えることができない。このような問題意識に基づき、筆者

は長崎の都市計画における「平和」のコンセプトと具体的な展開について考察し評価したいと考える。本稿ではとりあえず、戦後復興の初期に着目して、どのような経緯においてこのコンセプトが明確になり、そして復興都市計画に反映されるようになったかを明らかにしていきたいと考える。長崎は戦後復興においてようやく「国際文化都市」という都市像を確立して、「平和」の理念と結び付けて、戦後の都市づくりを展開した。抽象かつ高邁な理念であるが、当時の都市計画の具体的な目標とどのような表裏であるか、注目したいポイントである。

考察に当たって、本稿では主な地方新聞である『長崎新聞』（一時期改名された『長崎日日』を含む）を通して、復興過程の中で社会状況や復興についての考えや平和についての表現などをチェックしつつ、時系列を追って都市復興と平和についての考え方を考察していく。合わせて『新都市』などの都市計画専門誌に発表された復興計画の内容をも概略的に触れる。

^{*1} 長崎総合科学大学 工学部 工学科 建築学コース 教授

長崎の戦後復興については一定数の先行研究が見られた。例えば新木氏は長崎の戦後復興事業における戦前からの経済界の影響や旧市街優先の計画の特徴について考察された⁽¹⁾。末廣氏は長崎の戦後における慰霊活動と平和祈念像の成立に着目し、慰霊と平和祈念のずれという特徴を見出した⁽²⁾。同じ問題点について、大平氏は「記憶の場」という観点から批評した⁽³⁾。ほかにも様々な視点からの研究がある。長崎における戦後復興の在り方や「被爆」の扱いには、同じ被爆都市である広島と比較するといろいろな差異がある点は先行研究に指摘され、掘り下げるべきところであると考ええる。本稿は長崎だけに焦点を当て、都市計画の観点から検討を加える。

2. 戦後復興期における都市再生の考え方と「平和」コンセプトの形成

長崎は戦後復興において、過去の軍需産業依存から転換し、新たな都市像を打ち立てることが最重要課題となった。加えて、原子爆弾によって壊滅した浦上地区をどのように復興させるかも、未知数はあったが課題であった。終戦直後、まずは新日本建設に関する内容が新聞記事に見られた。続いて、長崎の復興に関して、有識者による見解が発表された。

長崎市は 1949 年の「国際文化都市建設法」の成立をもって、明確な都市像を得たと考えるが、それまでの約 5 年間は様々な議論と社会的動向があった。主要なものは時間順において表 1 にまとめている。表 1 の左側は復興や新都市建設や原爆祈念式典に関する記事であり、右側には参考に値する情報として一部が挙げられている。なお、筆者が発表した「年表からみる長崎の原爆後の復興過程」⁽⁴⁾では年代記が整理されており、各年代の出来事と併せてみると、表 1 の各年代の背景が更に読み取れると考える。以下での考察は概ね表 1 の順に沿って行われている。

1945 年 9 月 8 日の『戦災都市復興への構想』の記事に、長崎の復興に関しては、今泉長崎県土木課長に取材した内容が発表されている。題名は『明るい国際都建設』である。内容はまず「七十五年間人類の棲息不能と称される原子爆弾に依る荒廃地が、実に都市面積の約半分を含めている」という現状に触れつつ、「国際的開港都市」、「観光を目的とする外客誘致都市」、「大陸への連絡

地」等の使命を復活させる考えを明らかにした。「戦争中も継続されて来た内務省の長崎港湾修築工事を続行、岸壁施設の拡充等を速急に実現すると共に、観光遊覧都市としての使命を果たすため長崎周辺の景勝地例えば茂木、時津、野母半島への道路啓発、雲仙道路の拡充等…道路網の開発拡充を」などの内容が書かれている。将来は「観光」に主眼を置くことや、「国際」性から都市を考えることが早くも見られているが、歴史上に一度栄えた長崎の姿をベースに置いた発想であり、海外貿易港を特に意識したものである。

1945 年 9 月 10 日の伊藤久秋長崎工業経専教授に寄せられた『長崎再建の構想』では、「原子爆弾の影響が長崎の七十五年間の再起不可能…、今長崎の再建を説くことは全く痴人夢…」と前置きしながら、貿易、海産物加工、文化、観光などの諸側面についての見解が述べられた。「長崎の将来は昔ながらの貿易港として経済的存在を続ける他はない」、「新支那を対岸に控えた長崎は貿易の相手国としてこの支那大陸を第一に考えるべき」とし、この条件としては港における「倉庫の完備」や「海産物加工」を輸出産業とすることが述べられる。一方、文化の再建については、「異国的大天主堂の見かけもない破壊」があっても、長崎は決して致命傷を受けたものではない。「現代文化都市としての長崎は矢張り新支那との文化接点として最も意義が深い」。観光面については、雲仙の風光の可能性が認められる一方、「今までの長崎には観光都市の名前にはちぬ何物も備わっていない」という問題点が指摘される。この伊藤氏の構想も歴史上にあった長崎のイメージにとらわれる側面がある、と見られる。その考えには中国との関係が重視され、そしてその「文化都市」という表現には中国文化との接点が重視されているようである。

1945 年 9 月 25 日～27 日の 3 日にわたって連載された西岡竹次郎の『新長崎再建の道（上）、（中）、（下）』は幅広くかつきめ細かく氏の観点を表した論説である。（上）の『一気に三段飛びを！計画は飽くまで雄大に』では、まず新長崎建設は敗戦という「天から課せられた試練」、そして「禍を転じて福をなす」という意味において再建の意義が強調される。「長崎市は何としても貿易港として、観光都市として、教育都市として、水産県として、平和的重工業都市として、工芸都市とし

長崎の都市計画における「平和」コンセプトの考察

て起ち上るよりほかない」という六つの側面を持つ都市像が挙げられる。それを実現するために、道路や施設などの整備が必要だと様々に述べながら、「上海航路の復活」や「長崎自由港」の必要性などを挙げている。

（中）の『浦上に大飛行場を、一大オイル・ステーション建設の急務』では、「今次世界戦争の終止符を打った長崎…に一大記念塔を建立し、以て悲運に斃れたる犠牲者の霊をなぐさめ、一は以て東洋を訪れる世界の人々をして、彼らの聖地イエルサレムを詣でる気持を持って参拝せしむる」と述べられる。そのために、浦上の焼跡に百五十万乃至二百万坪の一大飛行場の建設が提案される。それに加え、長崎周辺部へ開発を広げ、「島原全島を一種の世界的遊覧地というよりも、世界人のハメを外して自由に遊ぶ事の出来る歓楽境を新設し…、大競馬場を始め、ありとあらゆる種類の充分にエンジョイの出来る設備をなし、この区域内に遊ぶものは何をしてにもかまわない、という天下御免の遊び場を創設し…、東洋のモナコを実現…」と提案される。ここで、観光スポットと明言していないが、原爆によって戦争に終止符を打ったこの歴史を「一大記念塔」でもって記念すると同時に世界の人々を長崎に呼び寄せる考えが初めて表される。飛行場という発想は交通の要衝を長崎に樹立するもので、「港市」の発想の延長と言えよう。（下）の『根本は教育、国際友好精神の涵養』では、「新長崎建設の道は、先ず教育の革新より出発すべきである。即ち国民学校の教育は全身全霊を打込んだ立派な平和を愛する第二の国民を作り上げなければならない」と教育と平和精神の育成との関係が述べられ、更に大学教育を充実させ、医科大学の復興や経済専門学校の大学への昇格を始め、宗教大学、水産大学、造船大学などの新設が提案される。そして、これらを拡充して総合大学を創設して日本及び支那の青年、各国の留学生を收容し、「人情味豊かな長崎の雰囲気の中に育ち、…長崎魂を植付け、親日の青年として」、という長崎の外国人を受け入れやすい風土を教育の土壌として生かす考えが強調される。ここで中国からの留学生が特別に強調される点が印象的である。そして教育によって「平和」を愛する精神を育成する考えも、他の提言者には見られないものである。

1945 年 10 月 7 日の『眼も覚める緑の都市へ～高台地は官公衛建設に指定』では県土木課都市計画課がまとめ

ている復興の構想が発表される。「旧市街の改造と焼土と化した罹災地の復興を併せて考えねばならぬが、…戦前の長崎市街地復興を土台に計画され…」、「観光都市、貿易都市としての長崎の将来を裏付けるもの」が示された。『民間人の描く構想～自由貿易と観光』では、商工経済会少壮実業家による「長崎復興会社」（仮称）の設立が発表され、自由貿易と観光都市という二点が会社設立の主眼であることが書かれている。観光と貿易への重視は取り組みとして見られた。

1945 年 10 月 26 日の『原子爆弾供養塔～浦上の高台に建設計画』では、「原子爆弾に斃れた幾万市民の精霊を弔うと共に正解平和招来の基となった原子爆弾のあとを後世に記録しよう」という長崎市の原子爆弾供養塔建設の計画が発表される。「観光長崎の一名所として残す計画」だというであるが、被爆地を観光名所として計画する考えが初めて公開される。

1945 年 11 月 8 日の『長崎市の都市計画案なる～大道路網と緑地帯～近代色豊かに盛って』では、成瀬復興部長の手元で練られた具体案ができたことが明らかにされ、「長崎の伝統と将来の発展を考慮し、水産、工業、貿易の都市ならしむるほか、南方及び大陸と交通の要衝として真に世界人の長崎を建設すべく風致の保存と衛生施設の完備した文化の薫り高き近代都市」という目標が発表される。

以上は被爆年である 1945 年度に見られる種々の発表である。三菱を中心とする軍需産業の終焉を前提として、新しい工業ができる見通しがない中、貿易と観光に傾いた発想が顕著に見られている。一方、「自由港」をベースとする「自由貿易」や、戦前まで続いていた中国大陆との貿易の再来へ期待も見られた。そして、「観光」についての考えはあるものの、まだ十分に見通しのあるものになっていないところがあり、島原半島などの観光に頼る発想がほとんどであった。だが、10 月末ごろになると、原子爆弾供養塔を計画して、観光長崎の一名所とする発想ができ、被爆を積極的に観光に利用する考えがあったことが分かる。「平和」という言葉は、西岡の「教育」の視点の中で示された。「文化」という言葉もいくつかの記事に出ているが、異文化の特徴や近代的な側面を表すことに使われ、深い議論は見られない。

1946 年に入ると徐々に復興が進む。8 月 13 日の『文

化都市の建設への構想～文化懇話会が描く長崎の将来』の記事では、「文化人の角度から見た都市計画の構想を練り上げて、長崎の文化都市建設寄与しよう」という目的での懇話会の内容が発表される。内容を見ていくと、例えば木野氏が旧県庁から市役所に至る官公衙地区を商店街として、蒲原氏は該当地区を風致地区として保存して「観光長崎」の形を整えること、渡邊氏は該当地区を文化街として提案する。肥塚氏は大浦、浪の平の海岸に公園と逍遙道路、そして沿道にホテルなどの施設を提案し、永江氏は土井の首、小ヶ倉、野母半島の開発に言及するなど、「文化人の真摯な郷土再建の情熱」と評されるが、「文化都市」の意味についての議論はなく、被爆地である浦上地区に向けた視点もなかった。

1946年8月19日の大畑文七長崎経専校長の『大長崎復興』では、「七百年來の史都を蘇らせ、より文化的大都市を建設したいのは、県市民すべての思い」を認めつつ、市民の生活を支持するに足る「経済的基礎」の重要性を強調した。理想が高くても、経済的基盤を無視してはならないという考えが示される。

1946年9月1日の『大長崎市の復興へ～注目される計画案なる』では、長崎県商工経営会による案が発表される。「往年の華やかな脚光を浴びた大長崎市に復興せしめるべく」とし、「港湾利用」、「観光遊覧地」と「水産物事業」に重みを置く提案が見られる。港湾利用に関しては、「日支貿易の拠点となし日支連絡船の基地とすること、台湾航路の基地とすること、自由貿易港とすること」が挙げられる。観光遊覧地に関しては、主として島原半島や雲仙温泉地への観光を意識したものとなる。水産物事業に関しては、水産物の加工地として、その製品の輸出を目指す考えが示された。輝いた往年の長崎港の特殊な地位の回復を夢見る経済人の提案となっている。

1946年11月13日の矢内保夫県計画部長による『都市の復興』の投稿では、「長崎の町は相当の損害を蒙ったとはいえ、昔年らの長崎の町は大半その厄を免れている」としながら、従来の町は決して近代都市として恥しからぬものではないと認める。「これを改良し日本の門戸として、世界の各都市に伍して遜色の無い港」を出現させることこそ「禍を転じて福となす」という考えが示される。長崎を美しい港町に作り替えたい思いが表明される。

1946年11月29日の鹿村出羽による『新興長崎の構想』では、観光を促進するために道路と公園の重要性、そして特に唐八景公園についての構想が述べられる。

この年に見られる新長崎への構想は、前年度のものとの質的な相違は見られないが、より細部への言及が増えたことが分かる。この年の8月9日には杉本亀吉ら遺族有志は原爆投下中心地で第1回の戦災死没者慰霊祭が開かれる。そして、11月3日に「日本国憲法」が公布され、国建設の方向性が明確になってくる。

1947年に入ると復興が更に進む。5月3日には新憲法の実施を迎える。これを「戦争から平和への偉大な第一歩」として記念して、長崎市などが主催する「復興長崎市新道路名募集」が新聞に発表される。

1947年8月9日の社説では『きょう原爆二周年～恒久平和達成への誓い』と題して、「いまや新憲法も実施されて世界の恒久平和をめざす民主日本の理想は高くかかげられた。…新しき国家を創造するのだ」とつづり、そして「七十五年間、草木も生えぬといわれる浦上原頭にも、季節季節に草木は芽生え花は咲きだした」という現実に触れ、「生きのこった吾々の奮起」が呼びかけられる。これまでは見られなかった表現であるが、「平和」の概念はここに来ると、時代性においても、理想においても積極的な意味を持つものになってくる。ここで見られた「恒久平和への誓い」の表現は、長崎の被爆都市であるイメージを積極的に「平和」概念と結びつけることであり、「平和」を強く発信することであり、平和憲法の実施とも共鳴するものである、と言える。

この年に発行の『新都市』という都市計画誌に矢内保夫による「長崎市の復興計画」が発表され、そこに被爆中心地一帯に大公園の計画が明らかにされる⁽⁵⁾。

1948年に入ると復興が更に進むが、バラックによる都市の美観上の問題が顕著となる。6月17日と19日の2回にわたり、大長崎建設会社常務取締役の今泉佳三郎（元県土木部長）による『長崎復興と都市美』が発表される。都市復興の中で生じている乱雑、低俗と汚さが批判され、建築における芸術性や技術性、そして都市景観、更に長崎市民独特の人情美をたて糸とした美しい観光都市の形成が提唱される。この記事からは長崎を「観光都市」とする認識が非常に強いことが分かる。

1948年8月9日の原爆3周年に当たり、長崎市が主催

長崎の都市計画における「平和」コンセプトの考察

する文化祭が爆心地の松山町で催される。「文化祭」という名前の行事だが、市が主催する最初の慰霊活動となり、被爆都市であることを行政として積極的に宣伝する姿勢となる。この日の新聞記事を見ていくと、まず『きょう長崎原爆三周年～鳴らす平和の鐘～全世界に提唱者たれ』という記事が目につく。そこで、復興が浦上被災地まで進んでいることを明らかにしつつ、「我々は永久に保存される原爆祈念塔に深く頭をたれ、…全世界各国に平和を叫ぶ提唱」を表明し、「ノー・モア・ナガサキ」のスローガンを打ち出した。「平和」のメッセージはここで強く表明され、そして「原爆記念塔」が言及される。なぜ「原爆記念塔」の話が出てくるのか。同じ新聞の別記事『浦上に緑の聖域～市が描く観光長崎の縮図』では、長崎市による「人類平和塔」の考えが発表され、「浦上の爆心地を平和日本の発祥地として永く記念するため、ここに平和と人類愛を表象するコンクリート五階建の塔を建て、一階は休憩所、二階には図書室、三階には原爆記念品を保存、四階には時刻を報ずる鐘をつるし、五階には世界の聖人を安置し、この塔を囲んで文化施設を点存せしめて緑の聖地を作り、この聖域には世界各国の樹木を移し、戦争の惨禍を憎み平和を享受する精神に浸って新日本国誕生の意義を心に銘ずる霊境を作り上げよう」など、被爆地一帯の開発計画を含めた観光長崎の考えが明らかにされる。被爆を積極的に「観光」と結びつける発想ができつつあることが分かる。

1948年11月26日の『ザビエル祭を機会に～観光・長崎を実現～計画案の具体化なる』、同年12月14日の『観光ナガサキの実現へ～施設など総合計画練る』が見られ、道路や都市周辺部にある島原半島などを含め、特に「観光」に傾く長崎づくりの考え方が示される。

以上の1948年度の記事から分かるように、前の年よりも一層「観光長崎」の都市づくりの動向が強くなり、都市周辺部（島原半島）の観光施設に加え、「被爆」を積極的に観光に利用しようとする姿勢が表れる。

1949年に入ると、原爆資料を積極的に収集する動きが見られ、原爆資料保存委員会が4月に設置される。5月11日の第5国会において被爆都市に対し、「広島平和記念都市建設法」と同時に「長崎国際文化都市建設法」が可決される。相まって、5月下旬、天皇陛下が九州巡幸で、長崎市にも訪れ、そして、日本における聖フランシ

スコ・ザビエル渡来400年祭で長崎市でも「聖腕行列」と聖体降福式が行われた。これらの大行事は「観光」への刺激を増幅させる。

「国際文化都市」という概念については、これまでの新都市の建設に関する様々な議論の中から、「国際」や「文化」などの言葉は出てくるが、「国際文化」という言葉はそれほど議論され、共有されたものではない、と考える。特別法の成立を機に、「国際文化都市」としての長崎の都市建設の概念が新たにできる。そこで、8月9日公布日となる前、8月1日と2日の二日にわたり、『文化及び国際文化とは何か』という紙上での討論があった。「民族、国家観を乗越え、世界が一つの社会であると観じた処に生れる文化」、「国際平和に積極的に貢献」、国際的な宗教としての「キリスト教と仏教…は国際文化の基礎となり、原動力とならねばならぬ」などの市民の意見が寄せられた。更に8月22日において『国際文化都市はどうあるべきか』という紙上討論の続編が行われた。「世界のモデル都市」として、「平和文化日本のモデルをこの長崎に実現すること、教育と学問を振興させること、「世界人があこがれの歩をはこび、美しい国際文化の花がけんと咲き匂う」街などの声が寄せられた。先行する概念に解釈を後から追補するという側面があるため、議論は広まっているものの、まとまりが見られない結果になっている。

8月9日の原爆4周年の記念日に『きょう新長崎の誕生日～世界に平和を誓う～午前十時爆心地で式典』という記事が見られる。記念式典での大橋市長のあいさつには、「世界文化の融合を図り、正義と秩序を基調とする国際文化都市の完成を期し、わが長崎をして国際文化の中心都市たらしめ以て「ピース・フロム・ナガサキ」…、「国際文化の向上を世界恒久平和の理想達成のための国際文化都市長崎を建設することは世界人類にたいする最大の貢献…」とある。「国際文化都市」と「平和」の理念とは別々にあるのではなく、相互に関係づけられているものとなっているのだが、「平和」は遠大な目標であり、都市建設の直接的なコンセプトではない、とも読める。

3. 終わりに

以上は、終戦後、「長崎国際文化都市建設法」が公布される1949年までの『長崎新聞』、『長崎日日』に発

表される復興や新しい都市づくりについての提言、提案などを、年代順に沿って考察し、都市建設に関わる基本構想、そして「平和」のコンセプトが如何なるように議論・検討されたかを見てきた。以下のようなことが見出せると考える。

1946年までの議論は、貿易、港湾、水産、観光などの広い分野に焦点が当てられ、様々な可能性が探られていた。しかし、議論の背後には、過去の、特に繁栄していた江戸時代の長崎の姿への復帰を夢見る部分が拭えなかった。この点は特に「自由港」のような特別待遇を期待する提案に見出される。「文化都市」についての議論はあったが、踏み込んだ議論は見られなかった。そして「文化」についての志向も同じく、歴史上にあった長崎への回帰という側面が強く感じられる。異文化の人が多く往来した過去の長崎、または、「近代的で清潔な街」などが「文化的」と表現された。一方、「平和」のコンセプトについての議論はほぼ見られなかった。

1947年5月の日本国新憲法の実施を機に、「平和」の言葉が頻繁に紙上に出現するようになる。「平和」は「被爆」と結びつけて発信され、長崎の8月9日の被爆記念日における表明だけではなく、都市づくりにおいても被爆を積極的に保存し記念する動きが見られるようになる。1948年の原爆記念日には、長崎市による「人類平和塔」建設と観光利用の計画が発表される。記念塔の建設についての考えは1945年の西岡氏の提言にもあったが、この頃は同調や反応は見られなかった。おおよそ1947年以降になると、新都市の構想においては「観光」への重視が前年よりも顕著になる動向が見られる。これは「被爆」は観光に使えるということが見通されたからか。このように徐々に推移する中、1949年の「長崎国際文化都市建設法」の交付が迎えられる。

「国際文化都市」とは何かについては、定義或いは解説は見られなかったが、流れから見ると、「観光都市」こそが、新しい長崎の目指す方向性である。「国際文化都市」という言葉のもとで、「平和」のイメージを前面的に打ち出し、「原爆記念塔」という記念的な建造物をもって被爆地をアピールする。そういうことが新しい時代の「観光」として見通されるようになったか、検討されていた港湾、貿易、水産、観光などの諸分野から、「観光」だけが他よりも注目されるようになった。

考察を通してみると、復興初期における「平和」のコンセプトの形成は、自発的、思想的というよりも、国や社会の情勢の変化、産業おこしなどの外部的要因が相まって徐々にできたもので、特に新憲法の成立時期と緊密に関係する。長崎市は結局、「原爆記念塔」や「人類平和塔」ではなく、「平和祈念像」ができたことは周知のことである。今日になって、「平和」は単なる「祈念」の対象ではなく、各々の時代に人々の内なる立場において哲学することこそが重要であり、そして、「平和」の風土に限なく醸成される都市的な空間や社会環境の構築が欠かせないことは、切に感じられるところではないか。このような土壌があつての「平和」コンセプトであり、これに基づいた都市空間あつての「観光」ではないか。そういう意味で「平和」のコンセプトを都市計画と関連して検証することは新たな評価の切口になる。

今回は論文構成の都合により、新聞の考察にとどまった。都市計画誌などに発表された当時の復興計画案についても考察したかったが、これを別稿でまとめることにする。また、後の長崎市の都市計画についても今後分析して行きたい。

謝辞

本研究は科学研究費（基盤（C）21K12470）を受けて行われているものである。

参考文献

- （1）新木武志、長崎の戦後復興事業と平和祈念像建設―長崎の経済界と原爆被災者、原爆文学研究会編『原爆文学研究』14、花書院、2015.12、pp181-204
- （2）末廣眞由美、長崎平和公園―慰霊と平和祈念のはざままで、小佐野重利、木下直之編『生死学 4 死と死後をめぐるイメージと文化』、東京大学出版会、2008、pp201-232
- （3）大平晃久、長崎原爆落下中心碑にみるモニュメントの構築、長崎大学教育学部紀要 3、2017.3、pp1-16
- （4）李桓、年表からみる長崎の原爆後の復興過程、長崎総合科学大学紀要、第56巻第2号、2016.11、pp149-16
- （5）矢内保夫、長崎市の復興計画、都市計画協会、新都市、第一巻、第九号、昭和22年9月、pp16-19

参考した新聞は表1に表示している。

長崎の都市計画における「平和」コンセプトの考察

表 1-1 新聞に見られる長崎復興の考え方（1945～1946 年度）

	戦後長崎の都市についての世論と動向	関連する情報
昭和二十年（一九四五）	1945. 9. 8『長崎新聞』 「戦災都市復興への構想 明るい国際都建設」 国際的開港都市／観光を目的とする外客誘致都市／大陸への連絡基地 （今泉県土木課長に聞く）	1945. 8. 10『長崎新聞』 「長崎市に新型爆弾 被害は僅少の見込み」 1945. 8. 16『長崎新聞』 「玉音、肺肝に徹す 総力国家再建に傾倒」 1945. 8. 19『長崎新聞』 「新日本文化を建設 ～前田文相抱負を披露」 1945. 9. 5『長崎新聞』 「日本を国際観光地に 『日本交通公社』 近く発足」 1945. 9. 12『西日本新聞』 知日仏学者「強い日本より文化の国一思索なき日本の悲哀を説く」 1945. 9. 19『長崎新聞』 「文化日本の指標 情報局第二部長市河氏にきく」 1945. 9. 26『長崎新聞』 「日本管理政策の解説 平和国家再建へ 議会も民主主義的に更生」 1945. 10. 2. 3『長崎新聞』 「日支文化交流の構想」（武者小路實篤） 1945. 10. 15『長崎新聞』 「原子飛行場竣工」 1945. 11. 13『長崎新聞』 「戦災都市百十九 復興院の指定決る」
	1945. 9. 10『長崎新聞』 伊藤文秋（長崎工業経専教授）「長崎再建の構想」 貿易港／海産物加工／文化の長崎／観光大長崎	
	1945. 9. 16『長崎新聞』 「苦難の途、長崎再建 復旧だけに一億円 岡田市長に聴く“構想”」 日支連絡船／水産／観光都市	
	1945. 9. 25『長崎新聞』 西岡竹次郎「新長崎再建の道（上） 一気に三段飛を！」 貿易港／観光都市／教育都市／水産県／平和的重工業／工芸都市	
	1945. 9. 26『長崎新聞』 西岡竹次郎「新長崎再建の道（中） 浦上に大飛行場を」 長崎に一大記念塔を／世界の人々を…参拝せしむること	
	1945. 9. 27『長崎新聞』 西岡竹次郎「新長崎再建の道（下） 根本は教育 国際友好精神の涵養」 まず教育の革新より出発／全身全霊を打ち込んで立派な平和を愛する第二の国民を作り上げる／真の日支親善	
	1945. 10. 7『長崎新聞』 「眼も目覚める緑の都市へ 高台地は官公衙建設に指定」 「民間人の描く構想 自由貿易と観光都市へ」	
	1945. 10. 26『長崎新聞』 「原子爆弾供養塔 浦上の高台に建設計画」 世界平和招来の基となった原子爆弾のあとを後世に／観光長崎の一名所として	
	1945. 11. 8『長崎新聞』 「長崎市都市計画案なる 大道路網と緑地帯 近代色豊かに盛って」	
昭和二十一年（一九四六）	1946. 8. 13『長崎新聞』 「文化都市建設への構想—文化懇談会が描く長崎の将来」	8. 9 杉本亀吉ら遺族有志、松山町の原爆投下中心広場で第 1 回戦災死没者慰霊祭を挙（この日、工場、長崎医科大など各地で慰霊の行事を催した）
	1946. 8. 19『長崎新聞』 大畑文七（長崎経専校長）「大長崎復興」 より文化的大都市／経済的基盤に立脚した住みよい、明るい、美しい街	
	1946. 9. 1『長崎新聞』 「大長崎の復興へ 注目される計画案なる」 港湾利用／観光遊覧地／水産物事業	1946. 11. 3 日本国憲法公布
	1946. 11. 13『長崎新聞』 矢内保夫「都市の復興」 日本の門戸として、世界の各都市に伍して遜色のない港	
	1946. 11. 29『長崎新聞』 鹿村出羽「新興長崎の構想」	

表 1—2 新聞に見られる長崎復興の考え方（1947～1949 年度）

	戦後長崎の都市についての世論と動向	関連する情報
昭和二十二年（一九四七）	<p>1947. 8. 9『長崎日日』社説 「きょう原爆二周年 恒久平和達成への誓い」 いまや新憲法も実施されて、世界の恒久平和をめざす民主日本の理想は高くかけられた／浦上原爆…生きのこった吾々の奮起の誓い</p> <p>1947. 9 発行『新都市』 矢内保夫「長崎市の復興計画」 商業（観光）／工業／港湾／地方中心都市 駒場町に総合運動公園、松山町に大公園</p>	<p>1947. 5. 3 日本国憲法施行 1947. 5. 3 『長崎日日』 「新憲法実施記念 復興長崎市新道路名募集」</p> <p>8. 9 原爆 2 周年に際して、浦上駒場町で慰霊祭が</p>
昭和二十三年（一九四八）	<p>1948. 6. 17／19『長崎日日』 今泉佳三郎（元県土木部長／大長崎建設株式会社常務取締役）「長崎復興と都市美」 長崎市民独特の人情美をたて糸として、特色ある都市美を織り成して、立派な観光都市の生まれる日を待ちたい」</p> <p>1948. 8. 9『長崎日日』 「きょう長崎原爆三周年 鳴らす平和の鐘 全世界に提唱者たれ」 長崎市民は当時の感傷をすてて雄々しく文化都市の建設に突進している 岩永悌二（長崎ユネスコ協力会事務局長）「原爆とユネスコ」 郷土発展のため世界平和促進のため 「浦上に緑の聖域 市が描く観光長崎の縮図」 爆心地を平和日本の発祥地として永く記念するため、平和と人類愛を象徴するコンクリート五階建の塔を建て…</p> <p>1948. 11. 26『長崎日日』 「ザビエル祭を機会に 観光・長崎を実現 計画案の具体化成る」</p> <p>1948. 12. 14『長崎日日』 「観光ナガサキの実現へ 施設など総合計画練る」</p>	<p>1948. 8. 9『長崎日日』 「爆心地で復興祭 市が繰展ぐ多彩な行事」 原爆 3 周年を迎え、長崎市が松山町の爆心地付近で文化祭を催す。市民代表として溝上副議長が平和宣言を行う。</p>
昭和二十四年（一九四九）	<p>1949. 8. 1／2『長崎日日』 「文化及び国際文化とは何か 第 1 回紙上討論」</p> <p>1949. 8. 9『長崎日日』 「きょう新長崎の誕生日 世界に平和を誓う 午前十時爆心地で式典」 正義と秩序を基調とし 文化都市完成期す 大橋市長決意を語る</p> <p>1949. 8. 22『長崎日日』 「国際文化都市はどうあるべきか 第 2 回紙上討論」 恒久平和への熱望 世界のモデル都市へ／世界人憧れの街を</p>	<p>1949. 5. 11 長崎市の「国際文化都市建設法」可決 1949. 5. 31『長崎日日』 「私の右手も復興に ギ卿 永井博士を訪う」 聖フランシスコ・ザビエル渡来 400 年祭が長崎で、「聖腕行列」、聖体降福式挙行</p> <p>1949. 6. 12『長崎日日』 「陛下昨朝御帰京の途へ」 九州巡幸の天皇陛下が長崎市へ</p> <p>1949. 6. 26『長崎日日』 「住民投票に総てを 大橋市長談 酬ゆる道は只一つ」</p> <p>1949. 8. 8『長崎日日』 「あす長崎国政文化都市宣言 逞しい復興の槌音」</p>